

令和6年長浜市議会定例会

令和6年12月定例会議会

## 報告・資料

- 2 指定専決処分した事項について（報告）

## 指定専決処分した事項について（報告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、議会において指定された事項について、別紙のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告します。

## 損害賠償の額を定めることについて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分をした。

番号	専決 処分日	事件内容	相手方	損害賠償額	担当課
指定専決 第 23 号	令和 6 年 9 月 9 日	令和 6 年 7 月 3 日に長 浜市木之本町田部地先 で発生した、市道の管 理瑕疵に起因する物損 事故		99,640 円	北部建設課
指定専決 第 24 号	令和 6 年 9 月 19 日	令和 6 年 7 月 24 日に 長浜市木之本町木之本 地先で発生した、市道 の管理瑕疵に起因する 物損事故		51,029 円	北部建設課
指定専決 第 27 号	令和 6 年 10 月 28 日	令和 6 年 10 月 1 日に 豊公園旧倉庫前駐車場 で発生した、公用車に よる物損事故		278,553 円	都市計画課
指定専決 第 28 号	令和 6 年 10 月 31 日	令和 6 年 8 月 6 日に長 浜市草野町地先で発生 した、公用車による物 損事故		484,000 円	道路河川課
指定専決 第 29 号	令和 6 年 10 月 31 日	令和 6 年 8 月 8 日に長 浜駅前東広場駐車場で 発生した、公用車によ る物損事故		19,800 円	秘書広報課

個人情報保護の観点から氏名等の取扱いについて、特段のご配慮をお願いします。

令和6年度長浜市一般会計補正予算（第5号）

令和6年度長浜市一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ54,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,451,087千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、専決処分する。

令和6年10月9日

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 県支出金		4,242,130	54,000	4,296,130
	3 県委託金	327,381	54,000	381,381
歳入合計		59,397,087	54,000	59,451,087

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		6,842,950	54,000	6,896,950
	4 選挙費	29,915	54,000	83,915
歳出	合計	59,397,087	54,000	59,451,087

令和6年度長浜市一般会計  
補正予算（第5号）説明書  
専決処分

歳入

(款) 15 県支出金

(項) 3 県委託金

目	補正前の額	補正額	計
2 総務費県委託金	219,247	54,000	273,247
計	327,381	54,000	381,381

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 衆議院議員選挙費委託金	54,000	

歳出

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
10 衆議院議員総選挙費	0	54,000	54,000	54,000			
計	29,915	54,000	83,915	54,000			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,356	□衆議院議員総選挙執行経費	54,000
3 職員手当等	14,887	報酬	3,356
7 報償費	137	職員手当等	14,887
8 旅費	18	報償費	137
10 需用費	1,089	旅費	18
11 役務費	13,394	消耗品費	500
12 委託料	13,862	燃料費	15
13 使用料及び賃借料	6,960	食糧費	330
		印刷製本費	194
17 備品購入費	297	修繕料	50
		通信運搬費	12,219
		広告料	100
		手数料	1,075
		情報システム委託料	800
		選挙執行業務等委託料	13,062
		使用料及び賃借料	6,960
		備品購入費	297

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	4		34,950	11,118	3.40		357	46,425	8,684	55,109	
	議 員	21	94,684		32,192	3.40			126,876	27,606	154,482	
	その他の特別職	1,870	77,121						77,121		77,121	
	計	1,895	171,805	34,950	43,310			357	250,422	36,290	286,712	
補正前	長 等	4		34,950	11,118	3.40		357	46,425	8,684	55,109	
	議 員	21	94,684		32,192	3.40			126,876	27,606	154,482	
	その他の特別職	1,623	73,765						73,765		73,765	
	計	1,648	168,449	34,950	43,310			357	247,066	36,290	283,356	
比 較	長 等									0	0	
	議 員	0	0		0				0	0	0	
	その他の特別職	247	3,356						3,356		3,356	
	計	247	3,356	0	0			0	3,356	0	3,356	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,164 (1,181)	1,577,328	4,298,396	3,607,400	9,483,124	1,687,107	11,170,231	
補正前	1,164 (1,181)	1,577,328	4,298,396	3,592,513	9,468,237	1,687,107	11,155,344	
比 較	0 (0)	0	0	14,887	14,887	0	14,887	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	105,988	68,234	32,958	214,587	668	292,788	1,645	1,542,905	686,776	127,440		20,165	513,246
補正前	105,988	68,234	32,958	214,587	668	292,788	1,645	1,542,905	686,776	127,440		5,278	513,246
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		14,887	0

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	989 (9)		3,665,870	2,842,956	6,508,826	1,220,342	7,729,168	
補正前	989 (9)		3,665,870	2,828,332	6,494,202	1,220,342	7,714,544	
比 較			0	14,624	14,624	0	14,624	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	105,988	53,390	32,958	214,587	668	264,989	1,643	847,567	686,776	114,488		19,902	500,000
補正前	105,988	53,390	32,958	214,587	668	264,989	1,643	847,567	686,776	114,488		5,278	500,000
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		14,624	0

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	175 (1,172)	1,577,328	632,526	764,444	2,974,298	466,765	3,441,063	
補正前	175 (1,172)	1,577,328	632,526	764,181	2,974,035	466,765	3,440,800	
比較	0 (0)	0	0	263	263	0	263	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後		14,844				27,799	2	695,338		12,952		263	13,246
補正前		14,844				27,799	2	695,338		12,952		0	13,246
比較		0				0	0	0		0		263	0

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	0	1.給与改定に伴う増減分	0	
		2.昇給に伴う増加分	0	
		3.その他の増減分	0	
職員手当	14,887	1.制度改正に伴う増減分	0	
		2.その他の増減分	14,887	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和6年 10月1日 現在	平均給料月額	325,214	388,443	299,369	284,206			234,355
	平均給与月額	403,897	494,961	347,933	334,686			257,383
	平均年齢(歳)	43歳3月	45歳2月	37歳9月	52歳2月			62歳3月

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	170,900	-	170,900		-
短大卒(中級)	181,800	192,400	-	198,800	230,800
大学卒(上級)	202,400	205,700	-	208,800	234,800

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	166,600	-	164,000		-
短大卒(中級)	-	-	-	193,500	218,800
大学卒(上級)	総合職 208,000 一般職 196,200	-	-	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日 現在	1	55	8.5	1			1	35	12.9	1	3	16.7
	2	69	10.7	2	19	67.9	2	73	26.9	2	5	27.8
	3	121	18.8	3	6	21.4	3	59	21.8	3	1	5.6
	4	153	23.7	4	3	10.7	4	58	21.4	4	9	50.0
	5	155	24.0				5	25	9.2			
	6	54	8.4				6	21	7.8			
	7	38	5.9				7					
	計	645	100	計	28	100	計	271	100	計	18	100

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日 現在	1			1			1			1	1	4.4
	2			2			2			2	9	39.1
	3			3			3			3	5	21.7
	4			4			4			4	5	21.7
				5			5			5	3	13.1
				6			6			6		
				7			7			7		
	計			計			計			計	23	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和6年10月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.05	-	-	0.07	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	7.21	10.70	-	-	11.11	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当、福祉事務従事手当、市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

工事請負契約の変更に関する専決処分について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び長浜市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年長浜市条例第54号）第2条の規定に基づき、令和6年議案第118号で議決を得て締結した市民庭球場再整備工事の工事請負契約を変更することについて、地方自治法第180条第1項の規定により次のとおり専決処分する。

令和6年10月15日

長浜市長 浅見 宣義

契約変更事項

契約の金額	変更後	289,648,700円
	(変更前)	279,803,524円)